

日産車体株式会社

個人投資家向け会社説明資料



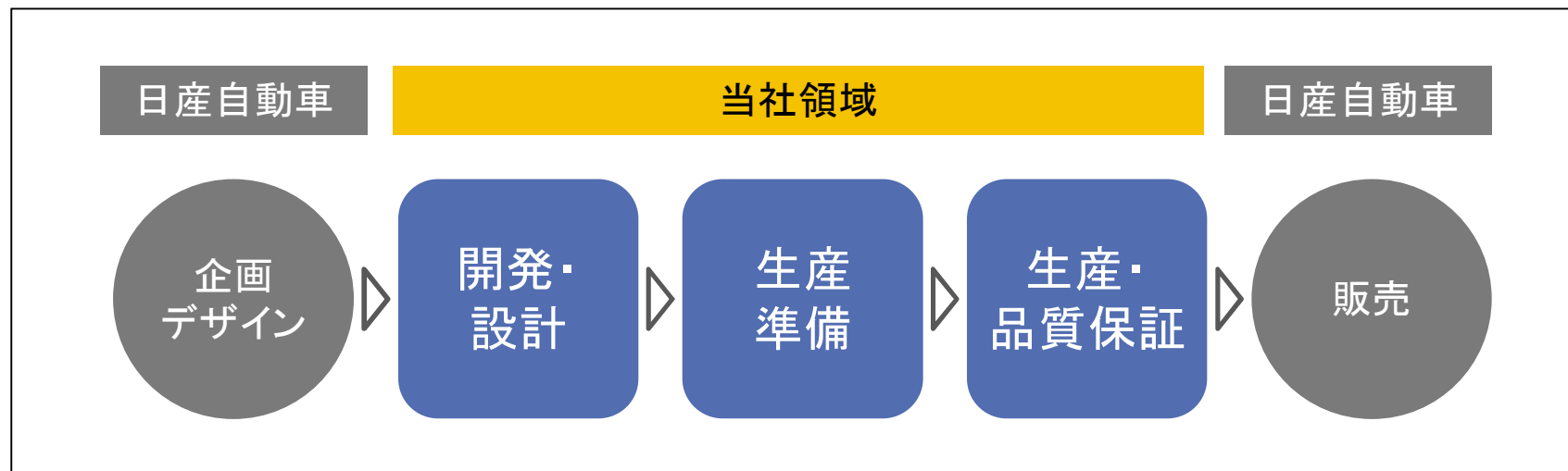
日本のモノづくりを世界へ

2018年5月

Outline



開発から生産までを担う完成車メーカーです



日産グループの中で「LCV・MPV」の分野を中心に、
グローバルに活躍する完成車メーカーとして事業を展開しています

LCV: Light Commercial Vehicleの略。小型商用車

MPV: Multi Purpose Vehicleの略。多目的乗用車という意味でミニバンやSUVの総称

グループのご紹介

日産車体グループ



湘南工場と日産車体九州の2つの生産拠点が主軸です

	日産車体(株)	日産車体九州(株)
設立	1949年	2007年
事業内容	各種自動車の開発から 品質保証まで	自動車および その部分品の製造・販売
従業員数	1,887名	1,120名
生産拠点	神奈川県平塚市	福岡県苅田町

(2018年3月31日現在)

湘南工場



日産車体九州工場



グループ会社

日産車体マニュファクチャリング株式会社

- ▶ 日産車体のプレス部品の製造

日産車体エンジニアリング株式会社

- ▶ 日産車体および日産車体九州の設備保全と物流



株式会社 オートワークス京都

- ▶ マイクロバスとトラックの製造と特装車の架装

日産車体コンピュータサービス株式会社

- ▶ 情報システム構築、ネットワーク構築などのIT関連サービス



株式会社 プロスタッフ

- ▶ 人材派遣から職業・人材紹介および各種アウトソーシング

グループのご紹介

沿革

2010年に日産車体九州の新工場が稼働開始。
2014年には湘南地区の再編を完了。



年 月	社 歴
2016年	10月、日産車体九州で日産の国内車両工場初の3班3交替体制での生産開始
2014年	3月、新本社を第2地区に竣工・湘南再編完了
2012年	湘南工場第1地区での車両生産を終了、湘南工場第4地区での車両生産を第2地区へ集約、湘南工場の車両生産体制の再編を完了
2011年	当社が開発した「NV200」がニューヨーク市の次世代タクシーに選定
2010年	日産車体九州稼働開始
2007年	子会社「日産車体九州株式会社」設立／生産累計1,500万台達成
1992年	生産累計1,000万台達成
1969年	フェアレディZ生産開始
1951年	日産自動車(株)と提携
1949年	当社前身 新日国工業(株)設立

▶ 高級ブランド「インフィニティ」を生産
(日産車体九州)



▶ LCVでグローバル展開をリード



▶ ミニバンで現在の基礎を構築



▶ 日産車体のルーツを作ったフェアレディZ



グループのご紹介

主な生産車



湘南工場



NV200
EVANITY
NV200 パネット



NV150
AD



ARMADA
アルマダ



NV200
NV200 タクシー



PATROL
パトロール Y61



PATROL PICKUP
パトロール ピックアップ



Infiniti QX80
インフィニティ QX80



PATROL
パトロール Y62



ARMADA
アルマダ



ELGRAND
エルグランド



NV350
CARAVAN
NV350 キャラバン

日産車体九州

オートワークス京都



CIVILIAN
シビリアン



ATLAS
アトラス F24

グループのご紹介

特長



完成車メーカーとしてのDNAを活かした、 多くの特長を持っています

■LCVを中心とした多車種少量生産の一大拠点(湘南工場)



▶モノコック車



▶フレーム車

■2010年に稼動開始した日産グループの国内“最新鋭工場”
(日産車体九州)



▶ローラーヘミングによるエンジン
フードの生産



▶新塗装技術

■LCVで海外展開事業の基盤を強化



■グループ内での一貫生産により、
高品質な特別仕様車をスピーディに提供



2017年度 連結決算概況

2017年度 通期決算

2017年度の出来事と主な成果



【完成検査の不適切な取り扱いにつきまして】

昨年9月に判明した当社グループの車両製造工場での完成検査工程における不適切な取扱いを受け、完成検査工程の改善と生産運営の安定化に向けて、生産工程のラインスピードを通常速度よりも落とした運営を行ってきた。ライン編成の見直し、工程の区画化等の再発防止策の実施を完了した。生産ラインのスピードも、当初計画での運営に復帰した。

[1] 商品の競争力(魅力ある商品による生産台数と売上の拡大)

- NV350キャラバンや北米向けインフィニティQX80のマイナーチェンジなどの新型車を投入
- 生産台数と売上の拡大については、中近東地域に加え、アフリカ、アセアン地域への活動を開始

[2] 工場の競争力(品質No.1, お客様から信頼される工場)

- インフィニティQX80が2年ぶりに北米JDP-IQSセグメント1位獲得
- 2016年度日産圏の国内市場 初期品質評価において、NV200バネットとNV350キャラバンがともに1位を獲得。

[3] 技術・技能の競争力(LCV・Frame車ものづくりグローバル技術拠点の実現)

- 「LCV・フレーム車のモノづくりグローバル拠点」の実現に向けて、次世代のフレーム車に必要な技術開発への取り組み。
- 日産車体九州における、フレーム車生産能力とフレキシビリティ向上への取り組み。

2017年度 通期決算

決算サマリー



昨年9月に判明した完成検査工程の不適切な取扱いを受け、
売上台数が減少し、減収減益となった

売上台数

北米向け「アルマーダ」「インフィニティQX80」の需要は増加したものの、生産停止及びラインスピードを落としたことにより、7.9%減の21.2万台

売上高

車種構成の変動などもあり1.3%減の5,586億円

営業利益

売上台数減少などにより89.1%減の13億円

親会社株主に帰属
する当期純損失

営業利益の大幅な減少に加え、「リコール関連費用」43億円を特別損失に計上したことなどにより、22億円の損失

設備投資

新商品、マイナーチェンジによる商品力強化、生産設備の合理化及び改善などの投資を中心に約144億円

2017年度 通期決算

業績ハイライト

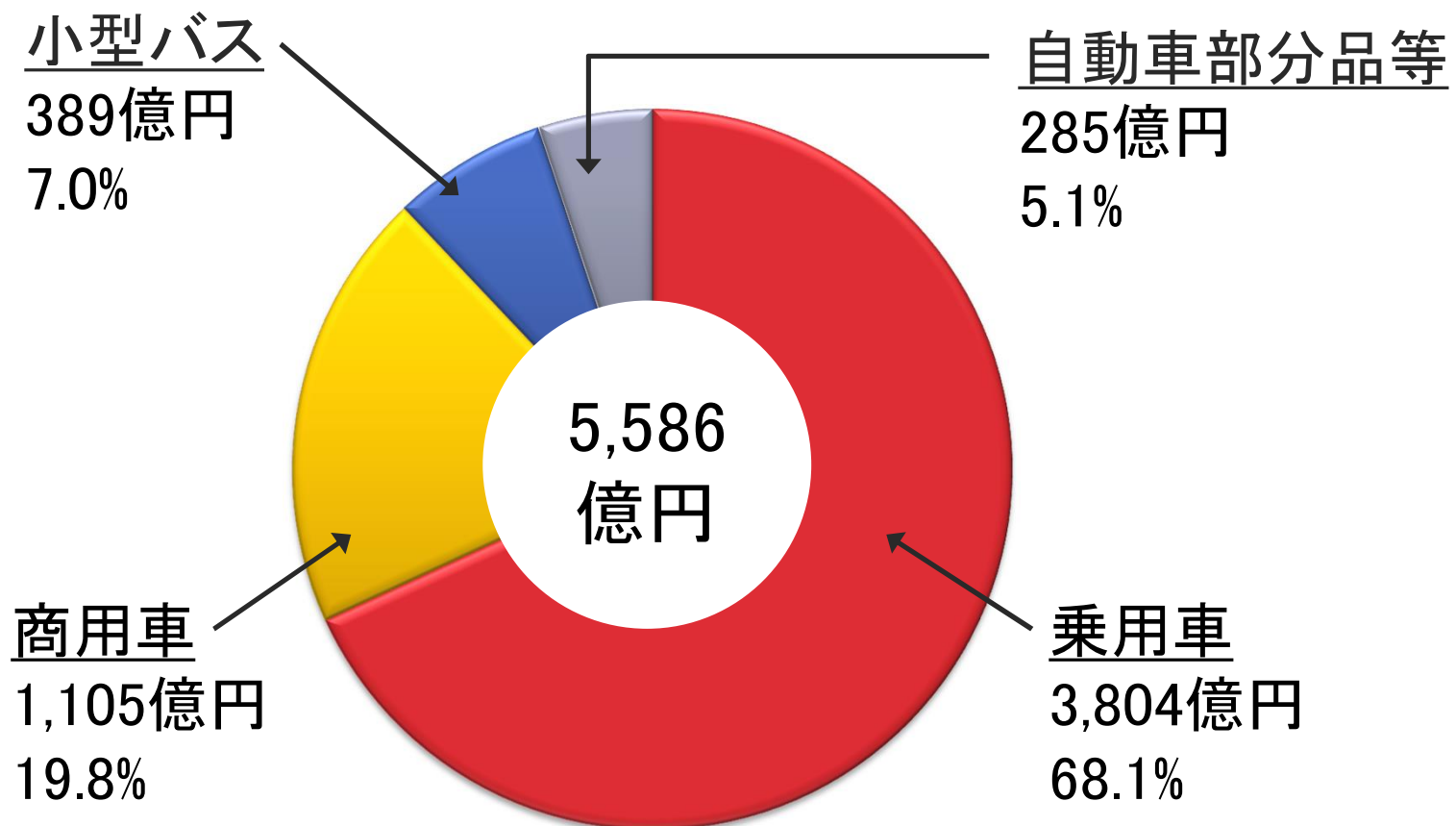


	2016年度 (2017/3)	2017年度 (2018/3)	増減額		増減率	
売上高	5,658	5,586	▲	72	▲	1.3%
営業利益	121	13	▲	108	▲	89.1%
経常利益	127	17	▲	109	▲	86.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益(損失)	82	▲ 22	▲	105		—

単位: 億円

2017年度 通期決算

品目別売上高構成比

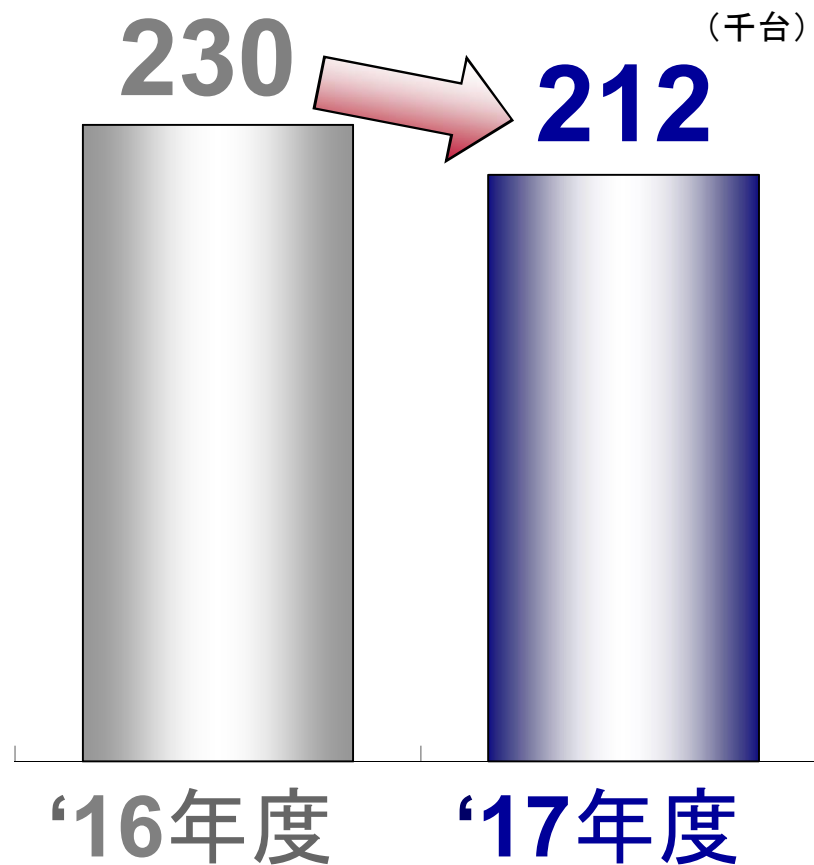


2017年度 通期決算

売上台数



売上台数は前期比7.9%減の212千台



(千台)

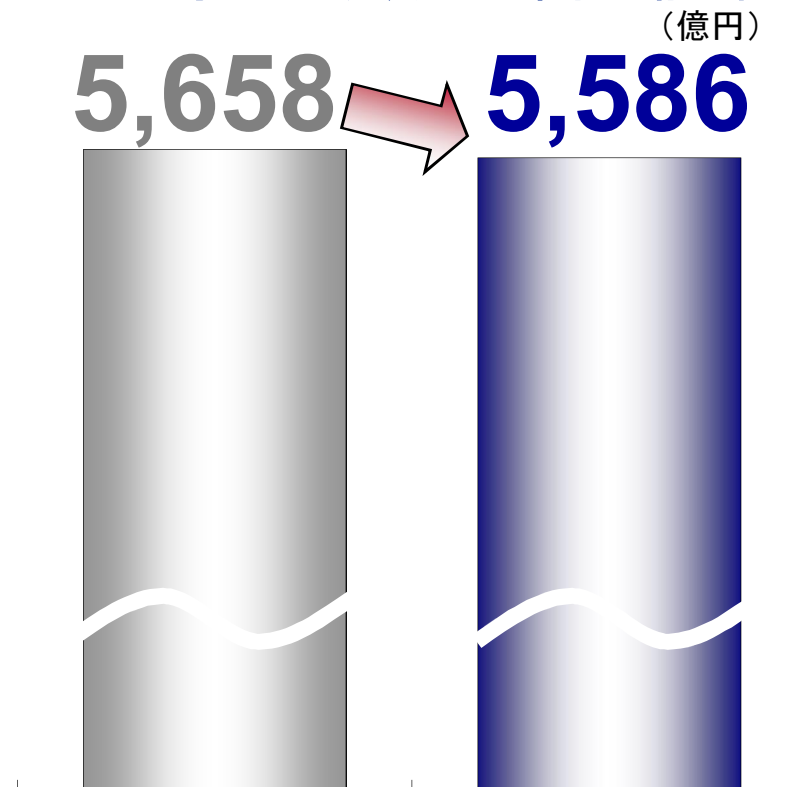
	前期実績	当期実績	増減率
乗用車	120	120	▲ 0.5%
商用車	87	73	▲ 15.8%
小型バス	23	19	▲ 16.6%
合計	230	212	▲ 7.9%

2017年度 通期決算

売上高



車種構成で北米向けアルマーダ、インフィニティQX80の需要が増加したこと等により、売上高は前年同期比1.3%減の5,586億円



ARMADA
アルマーダ



Infiniti QX80
インフィニティ QX80

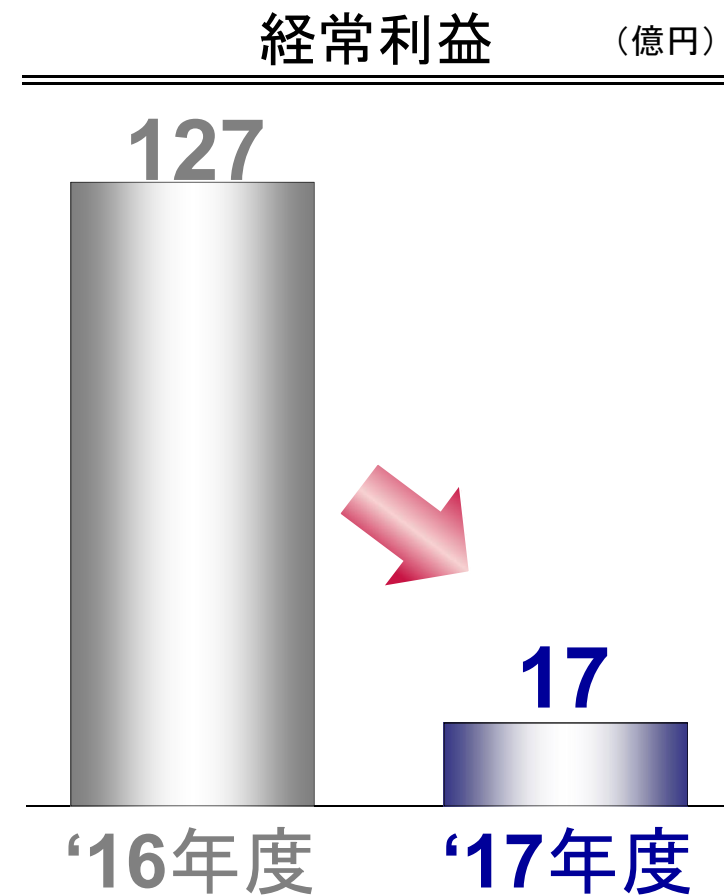
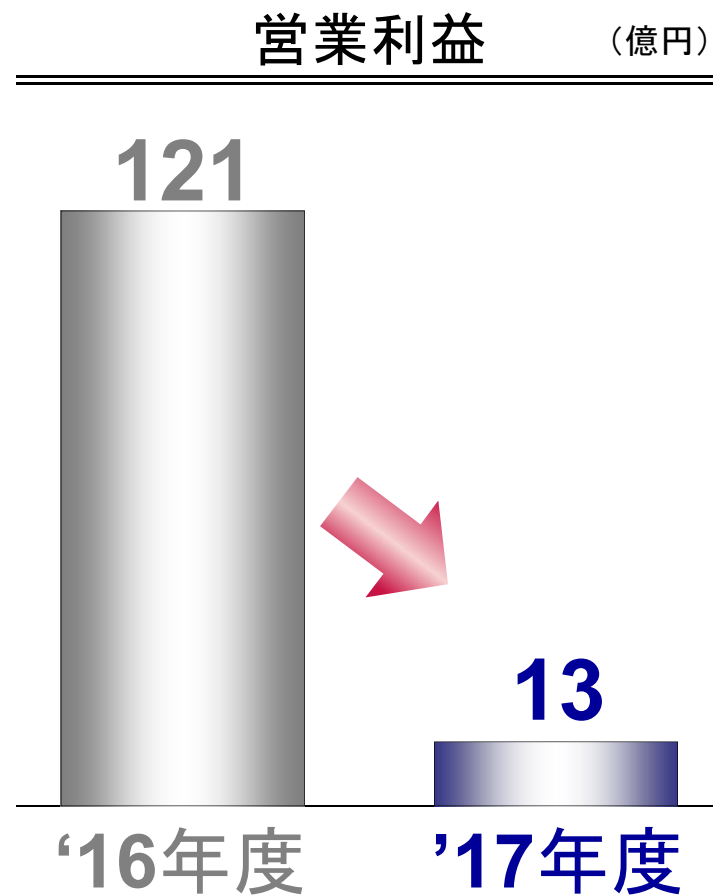


2017年度 通期決算

営業利益／経常利益

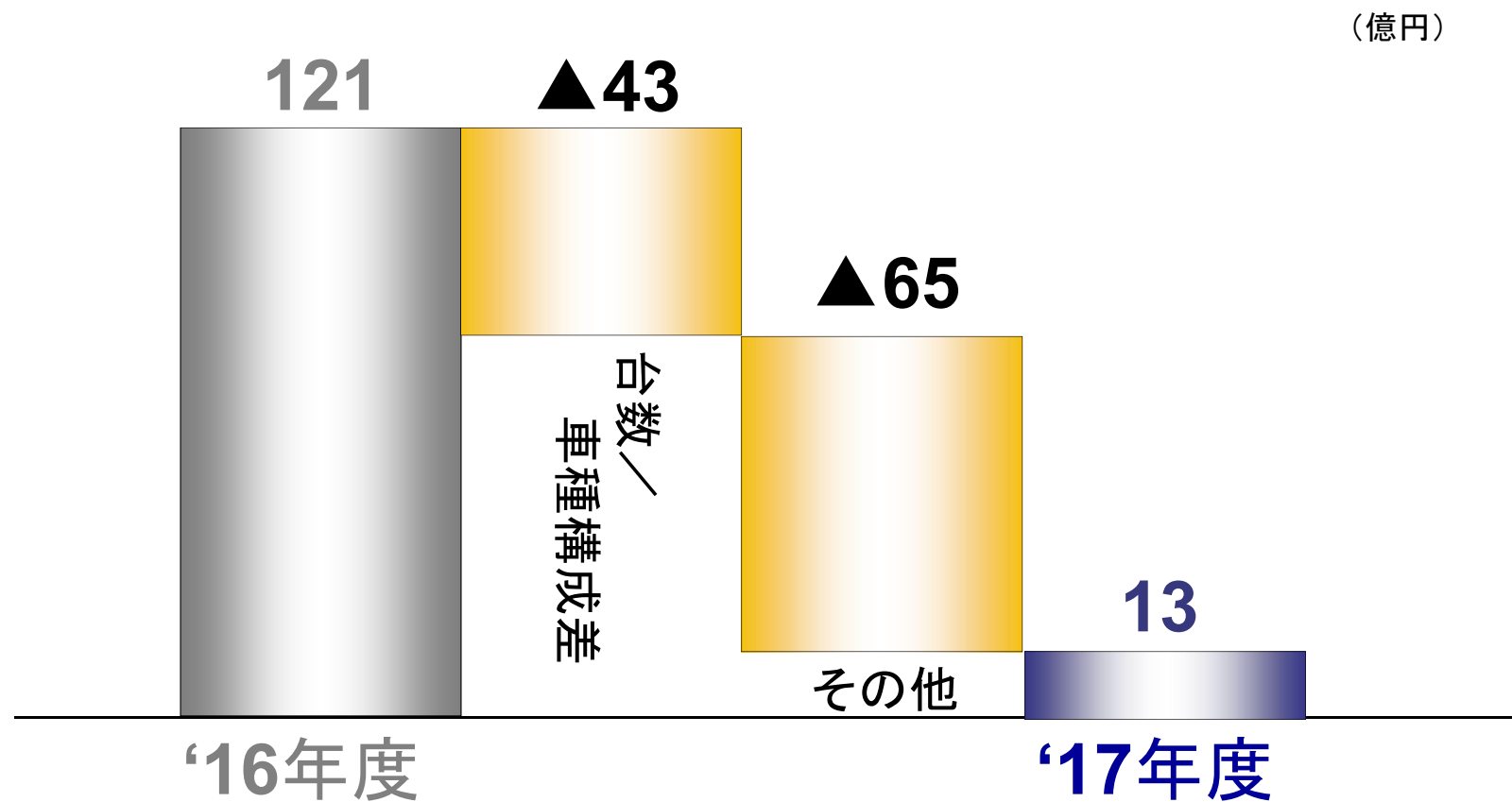


営業利益／経常利益とも前年同期を大幅に下回る



2017年度 通期決算

営業利益の増減要因



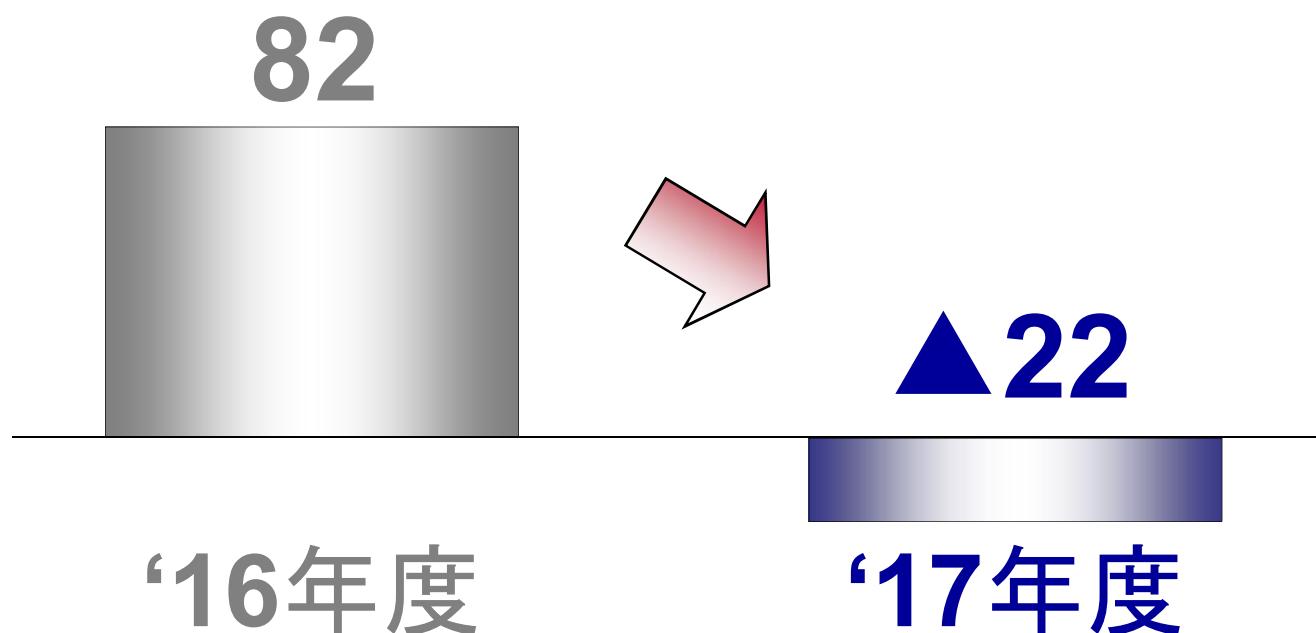
2017年度 通期決算

親会社株主に帰属する当期純利益(損益)



親会社株主に帰属する当期純利益は「リコール関連費用」43億円の計上などにより22億円の損失

(億円)



2018年度 連結業績見通し

2018年度 業績見通し

2018年度の主な取り組み



＜取り巻く環境＞

・中近東市場の長引く景気低迷と北米需要の後退 ・先進ITS技術の適用と社会要件への対応

＜主な取り組み＞

[1] 商品の競争力(魅力ある商品による生産台数と売上の拡大)

- 市場ニーズや各国の法規への対応、次期型車に向けた開発による、継続的な商品力の強化
- 生産台数の拡大に向け、中近東に加え、アフリカ・アセアン諸国における活動を拡大
- コンバージョン売上の拡大に向け、高規格救急車のモデルチェンジ、関係会社との連携による海外ビジネスの拡大

[2] 工場の競争力(品質No.1, お客様から信頼される工場)

- 新たな管理指標を追加、全社一体の取り組み強化による生産品質のさらなるレベルアップ
- 柔軟な生産運営と高い目標品質の両立を可能にする生産ラインの編成づくりと継続的な人財育成

[3] 技術・技能の競争力(LCV・Frame車ものづくりグローバル技術拠点の実現)

- フレーム車の開発を中心とした、ものづくり技術の強化・ワンボックス車の最適化技術・先進ITS技術の適用・社会的要件等に対応する技術開発
- 「人にやさしいライン」の実現に向けた、自動化の促進

2018年度 業績見通し

2018年度の業績予想



2017年度は、完成検査の不適切な取り扱いにより前年比を大幅に下回る結果となったが、再発防止策の実施が完了し、従来レベルの生産体制が整ったことから、2018年度は増収増益を計画

	2017年度 (実績)	2018年度 (計画)	増減額	増減率
売上高	5,586	6,300	714	12.8%
営業利益	13	126	113	847.2%
経常利益	17	130	113	640.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益(損失)	▲ 22	87	109	—

単位: 億円

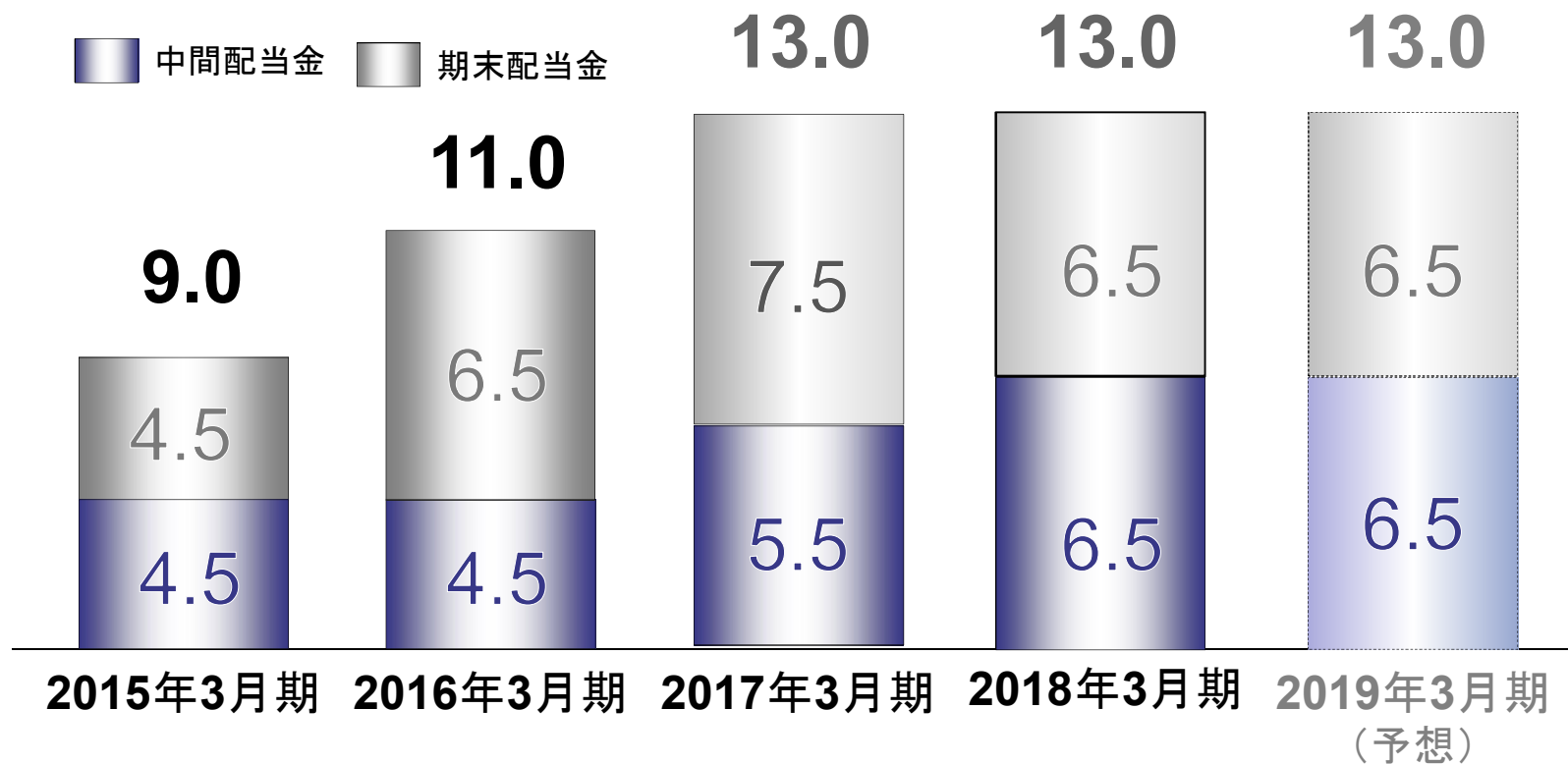
株主還元

株主還元

配当金



持続的成長に向け、継続的な安定配当を実施



株主還元

自己株式の取得(2017年8月1日実施)



資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得した。

取引の内容

- 取得した株式の種類 当社普通株式
- 取得した株式の総数 12,476,500 株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 8.43%)
- 取得価額の総額 14,273,116,000 円
- 取得日 平成 29 年 8 月 1 日
- 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3)による買付け

ご参考

2018年3月31日現在の自己株式総数 21,786千株(13.9%)